

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 10月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・新型コロナ第7波については、新潟県内の感染者数が全国的にも多く、しばしば発生している。但し、感染予防は習慣化しておりクラスターは回避できている。
- ・建設資材、エネルギー高騰に対して、慎重な建設需要であったが、短期的に下がることはないという基調もあり、計画始動の気配が感じられる。採算確保の厳しさ（価格転嫁）は依然続く。
- ・6月から9月上旬にかけてコロナ第7波の影響で従業員や下請け職人の欠員が相次ぎ、現場の進行に多大な影響を受けた。
- ・9月中旬以降は完全予約制でイベントを開催することができ、成果も予想を上回った。ただ、電気料金とガソリン代が高止まりしていることで経費が大きく上昇している。今後の見通しとしては、受注も徐々に回復し来年以降は、前年を上回る予定である。
- ・コロナ禍もようやく沈静ムードになってきている状況だが、原材料の仕入原価の上昇がまだ止まらない。その影響で設備計画を縮小する顧客先が発生している。
- ・円安傾向に歯止めがかからない状況化、コロナ禍が沈静化しても、さらなる円安による悪影響が心配である。対策を検討中。
- ・コロナ禍で受注に苦戦している。従来から仕事の広域化を進めており、仕事のある地域への資源の注入を進めていることが成果になってきている。技術者不足が懸念事項であり、採用活動・M&A活動にも注力している。

◎製造業

- ・現場工事の人手不足が相当に深刻であり、客先より施工依頼があっても対応できないことが多くなってきている。
- ・コロナによる影響は様々だが、弊社のように少人数のところは休みが多くなると生産量に影響してくる。
- ・材料の値上がりについて、ステンレスに関しては高止まり感があるが、また来年高騰の動きがある。半導体関連設備等、今のところ来年も受注はあるようだ。

◎卸売業

- ・繁忙期に入り売上増。
- ・小売店の売上が上がらない。大型店にお客さんを取られ、お客さんの購買が減少している。
- ・電気代金の高騰が異常である。今後 水道光熱費倒産もあるのではないかと懸念される。
- ・コロナ感染者が減少傾向にあり、秋の観光、旅行需要が期待される。しかし、今月の物価上昇により買い物に消極的にならないかと懸念される。
- ・水産物は円安などによる買い負けが深刻。年末商戦に向けて品薄、原材料高騰が顕著。

◎小売業

- ・各種価格の高騰により、経費の負担が予想される。

◎サービス業

- ・上半期は資材不足、原材料高騰で受注がぐっと減った。下半期は今まで控えられていた受注は少しずつ増え、予定が組めるようになったため、期待したい。
- ・コロナ罹患者の全数把握も終わり、感染者数に一喜一憂しない状況になり落ち着いてきたようにも思うが、円安や物価上昇が続き、依然先行きが見えていない。
- ・新型コロナ第7波はピークアウトしたように見え、感染者の全数把握も緩和された。少しずつ日常に戻りつつあるが、商品値上げによる消費行動の鈍化により、物量の減少が懸念される。
- ・コロナの第7波も落ち着きそうなか、人流も増加し始めている。新潟の10月はイベントも多くタクシー需要への期待は持てる。しかしながら夜の人出は相変わらず少なく、大きな改善にはなっていない。これから年末に向け少しずつコロナ前の状況になることを望むが、100%戻ることは想像できないため、新しい何かを行わなければいけないと考えている。
- ・コロナによる影響も徐々に薄れてきているように思えることから、多少ではあるが車の動きが活発になってきている。しかし、最低賃金の見直しや諸物価が上昇傾向にあるため採算ベースには程遠い。
- ・新潟コロナウイルスの感染も減少しているため、イベントなども感染拡大に注意しながら徐々に人の集まりが増えてきている傾向にあり、それに関連した業務も以前に近づきつつある。
- ・資材不足としての影響はまだ大きくないが、原油高騰により材料の高騰が続き、非常に大きな影響となっている。
- ・人手不足による人材の確保も難しく、現従業員のひとりひとりの負担が増えつつあるため、対策を講じていかなければならない。
- ・10月から最低賃金のアップや非正規社員（パート社員）の社会保険加入要件引き下げ等、収益に影響を及ぼすことが予想される。
- ・新規コロナ感染者が落ち着きを見せているが感染予防対策を緩めることができず、対策費用は依然として変わらない。燃料費も依然として高騰基調であり全体として経営環境は厳しいことに変わりはない。
- ・10月より原材料の高騰がさらにあり、価格の上昇が想定される。
- ・建築設計業界は資材の高騰などで総工事費が増大し、設計計画を見直す場面が増えている。
- ・原材料、エネルギー価格、賃上げ、社会保障費等の上昇により収益構造が悪化している。春からの市場価格の値上げ、更に秋の値上げと消費者物価の上昇により消費が冷え込みつつある。円安、株価低迷、コモディティの価格上昇など外的要因で経済も冷え込んでいる。新潟県版 GoToEat で若干消費喚起がなされるが一時的なものになる。目先のことも大切だが今後の中長期的なビジョンが必要だ。法改正による社会保障の対象者増で短時間労働市場にも影響がでる。
- ・原材料価格の高騰に加えて、電気、ガスの価格上昇が採算に影響している。最低賃金の改定も今後響いてくると予想される。
- ・施設内でのクラスターも落ち着いたが、改めて非常に厄介なウイルスだと認識した。4回目のワクチンを打っている方もほとんど感染。第8波に備えて5回目のワクチン接種の動きがある。さらに、インフルエンザが海外でも流行の兆し。早め早めの対応を心掛けていく。
- ・同業の見方は現在も雇調金制度から抜け出せず、稼働体制に問題を抱えている事業所も多く存在している。逆に雇調金制度を活用したものの、一時的として対処し、主体をフル稼働体制で営んでいる事業所はほぼコロナ以前の業績に近づいてきている。